

## 中医協「第149回診療報酬基本問題小委員会」 後発医薬品使用促進、委員ら理解示す

2009/11/24

11月20日の中医協・診療報酬基本問題小委員会（委員長：遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）では、後発医薬品の使用促進に向けた環境整備への評価が論点として示され、後発医薬品の安全性の周知が徹底されれば使用促進につながるとの意見が目立った。



嘉山孝正委員（山形大学医学部長）が「後発医薬品は先発医薬品と品質同等としているが、成分が違うものも多い」として副作用の心配を訴えたのに対して、事務局は「品質、有効性、安全性に差異はない。副作用が出てメーカーが指導を受けたという報告はない」と強い口調で説明した。勝村久司委員（日本労働組合総連合会「患者本位の医療を確立する連絡会」委員）は使用促進について「医師から選択肢を示されるのが患者側からはありがたい」と述べ、論点として示された「医師が使用の意向を尋ねる」ことが肝心とした。安達秀樹委員（京都府医師会副会長）は、医師が尋ねることに 대해서는 同調した上で「先発医薬品と品質が同等なのか患者が不安に思っている場合は、品質の説明に時間を割かないといけない」として、国が政策的に安全性を広報活動すべきと提言。このほかの委員からも、安全性が広く知られば普及につながるという意見が多く出された。

また、薬局の在庫管理の負担に対応するため、剤形を変えて処方することや含量を維持したまま錠数を変えること（先発医薬品10mg錠1錠に代えて後発医薬品5mg錠2錠を処方する等）には、診療側委員も理解を示した。遠藤委員長は、「後発医薬品使用についての意見は一致しているようだ」として、安全性の確認や広報などの問題を整理していきたいとした。

### 療養病棟、質の評価に概ね合意

療養病棟に関する議論では、医療サービスの質的向上に取り組む療養病棟に対する評価が論点となった。褥瘡評価実施加算が例として挙げられ、委員からは質的向上に高い評価を求める声が多かった。

また、軽症・中等症の救急患者を療養病棟で受け入れることへの評価については「役割が違う」「機能分化に反する」などの声が多数出る一方で、「救急病院の少ない地域では療養病棟の受け入れで患者が助かった例もある」として評価を求める意見もあった。

### 11月中にも中医協としての意見具申

この日、診療報酬の改定率に関して中医協として厚生労働大臣に意見具申をするか否か、遠藤委員長が意見を求めた。2008年度改定時にも意見書を提出していることから、遠藤委員長は「提出する考えで一致すれば早急に動きたい」とした。支払い側は既に準備ができているとし、診療側も意見をまとめる構え。11月中に中医協総会を開催し、その中で意見の取りまとめを行うことで合意した。

次回開催予定日は11月25日。